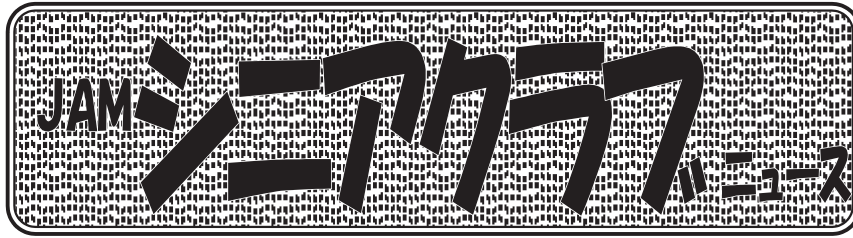


地域組織の確立で  
会員間の絆の促進を



第140号

発行日 2019年4月25日

発行者 JAMシニアクラブ

mail jam-senior@jam-union.jp

発行所 東京都港区芝2-20-12 友愛会館11階 JAM本部内 〒105-0014 電話03-5440-7388 fax03-5440-7389

## 年金は将来の安心保険

### 赤字国債で支える給付先行型福祉の是正へ

#### 年金加入への適用拡大と課税対象の広い消費税を提起

3月27日、退職者連合の年金学習会が連合会館で開催され加盟組織から200人が参加。社会保障制度改革国民会議審議委員を務めた慶応大学の権丈善一教授を講師に「大きな転換期にある社会保障と財政」の講演を受けた。教授は「赤字国債で支えている日本の給付先行型社会保障制度は限界にきている」として制度改革の方向を示した。

講師の権丈教授は講演の冒頭にいまの学生や若い人は「年金はとっくに破綻している」と思っている。何故そう

なってしまうのか？「それは政争の具にされてきたからだ」とこれまで経過を解説しながら政治家や官僚、

学者の責任と間違った報道を独り歩きさせてきたメディアの責任を指摘した。「もし年金はろくでもないものだ

との印象を持っているのであればそうではないことを理解して欲しい」と語りかけ、「年金は百点ではないが改



革を着実に成功させるためには社会保障に対する国民の正確な理解と協力が大切だ」と、赤字国債を発行して社会保障の給付と景気の先取りを繰り返してきた「給付先行型福祉国家」からの是正が必要と力を込めた。

そして年金は将来の安心保険との認識を持つことが重要で「限られた芋羊羹を受給者と子や孫の将来世代とどう分配するか。羊羹を

## 田中ひさやは実現をめざします。②



田中ひさや候補予定者のキャッチフレーズは「働くみんなの力になりたい」。ものづくり、ひとづくり、くにづくりを柱にした政策で、すべての人が切り捨てられることなく安心して働き、安心して暮らせる世の中をめざしています。

### 将来に安心できる社会保障へ

5. 防災性が優れた人が中心の街づくりの実現→139号続き  
・ライフライン（電気・ガス・上下水道・情報通信）などの基幹設備や管路の耐震化を進め、災害時におけるバックアップ機能を強化・充実する。
6. 災害発生時に機能する医療体制を整備・強化  
・災害発生時、情報が錯綜しないよう自治体、消防団・水防団、地域コミュニティ、民間企業などと連携し、特性の違う複数の手段によって被害状況を収集・集約し、防災関連機関、報道機関、ライフライン・公共交通機関への逐次情報共有、被災者への情報提供をはかる。
7. すべての人が必要な社会保障サービスを確実に受けられるよう社会保障制度の基盤を確立  
・社会保障分野の人材確保を進めるため、医療・介護・健康・福祉・子育て分野等を魅力ある産業とし、総合的、専門的な人材確保・育成制度の整備、労働条件の改善を進める。
8. 基礎年金の基盤強化や年金一元化など抜本改革を進め真の国民皆保険の実現  
・基礎年金の財政基盤を抜本的に強化する。基礎年金の給付は、現行どおり老齢、障害、遺族の各給付とし、マクロ経済スライド発動前の給付水準（6.5万円）を確保する。  
・厚生年金は引き続き社会保険方式とし、すべての雇用労働者に適用する。また、自営業者の所得比例年金の創設に向け、所得補足を徹底し、厚生年金と自営業者等の所得比例年金との一元化をめざす。  
・誰もが高齢、障がいなどにより生じるリスクに対して安心して暮らし続けられるよう、基礎年金の国庫負担割合を段階的に引き上げ、基礎年金の給付水準を改善していく。

如何に増やすかの問題だ」と、例え話を引用しながら「社会保障は財源調達問題だ」と改革への持論を展開した。年金水準は満足するものではないが、2040年にはそれよりも下がる。いま将来の年金水準をあげておかなければならない。そのための財源として高額所得者への課税強化があるが全く足りない。福祉国家を支えるためには「万人の協力が必要で課税対象が広い消費税に頼らざるを得ない」こと、厚生年金加入への適用拡大が重要だと結論つけた。そしていまの学生世代は生まれたときから消費税があたり前のようになり税金の高い海外にもよく行っている。彼らからすれば、どうして消費税でこんなに大騒ぎするのか不思議なようである。「広く財源を集め、社会保障に必要なニーズには必要な給付をする制度をつくっていくこと。そのための負担をみんなですることが大事だ」とまとめた。

# 目で見る田中ひさや候補予定者の行動

## 全国の職場を訪問し対話活動 働くみんなの力になりたいと思いを伝える



不二越労働組合臨時大会で自らの政策を熱く語る



大同工業での門前立ち。JAM石川シニア  
山村会長も木下市議と元気に同行



JAM北陸・三協立山福野工場  
の門前で通勤する組合員と握手



6年にわたる酷い国会運営を続ける安倍政権の政治をいまこそ変えなければならぬ。そのためには4月の統一地方選挙に続く夏の参議院選挙で「田中ひさや候補予定者」を国会に送らなければなりません。田中候補予定者はいま職場に入り、ものづくり現場の実態や退職者の声に耳を傾けながらめざす政策実現への思いを力強く訴え続けている。この行動に応えるべくシニア会員の皆さんのより一層のご協力をお願いします。

### 退職者連合

## 男女平等推進第8回学習会開く

### 高齢単身女性への社会保障のあり方を問う

男女平等参画推進に積極的に取り組んでいる退職者連合は、3月1日(金)午後1時30分から連合本部で第8回学習会を開いた。学習会には産別、関連する退職者組織、地方退職者連合から女性94人を含むこれまでで最高の178人が参加した。JAMからは大山会長、増子さん(女性幹事)と中尾さん(東京)が参加した。

講師は法政大学大原社会問題研究所の藤原千沙教授で参加者は「シニア・高齢単身女性と税・社会保障制度」をテーマに約2時間に亘り熱心に学習した。冒頭の主催者代表あいさつでは、男女平等参画推進委員会の竹田邦明委員長が、これまで17産別と関連退職者組織を精力的に訪問して、女性がいろんな機会に参加できるようにお願いをしてきたことを報告。その第一歩として、「先ず女性会員の

拡大をお願いしてきた。今日こうして会場を見ると、大勢の女性の方にお集まりいただいている。いつも退職者連合の会議は黒一色で、今日はいるじゃないかという印象を持った。あとは構成組織の中で知恵を出し合っところという機会をどうつくっていくのかが大事だ」と語った。

続いてあいさつした連合男女平等局の井上総合局長は「毎年この学習会であいさつしているが年々参加する女性が目に見えて増えている。退職者連合の取り組みの凄さに現役として負けられない」と語り、現職の立場から見た高齢女性が抱えている問題にふれた。

「女性が輝いて仕事することが日本経済を活性化させるということで、安倍内閣は女性活躍推進法をつくった。働く女性は増えたが、半数以上の女性は非正規雇用で男性は9割が

正社員だ。賃金の格差は男性を100とした時に、女性は73ポイント。均等法ができてから30年過ぎたが、この数字は変わっていない。女性がこのまま年齢を重ねれば、賃金格差がそのまま退職後に大きな影響を与えることになる。低所得高齢単身女性の社会保障の問題は現役時代の男女間の賃金格差にあることは明確、待ったなしの政策課題だ」と強く指摘した。そして「連合は新たな社会保障ビジョンの策定や第4次税制改革基本大綱の見直しを行っている」と取り組みの一端を紹介した。また井上局長はこの政策の実現には現退の連携が重要と強調した。

講演で藤原教授は女性では70歳以上の高齢者の貧困率が最も高いことを指摘し、高齢単身女性と税・社会保障のあり方について資料を使い多角的に切り込んだ。

